

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	67	事業名	森林作業員長期就労促進事業費負担金		事業の性質別	裁量的経費	区分			
予算事項名	大事項	森林作業員長期就労促進事業費負担金		中事項	森林作業員長期就労促進事業費負担金		部課名	農林水産部農林整備課		
事業開始年度	平成 6 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input checked="" type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等(森林整備担い手対策推進事業実施要領) <input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等()					電話番号	21-3345

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 森林作業員・事業主はもとより、北海道と市町村が一定の掛け金を負担し、作業員への就労日数に応じた奨励金を支給することにより、就労の長期化・安定化の促進と林業労働力の確保を図る。</p> <p>【必要性】 林業・林産業は非常に厳しい状況にあり、林業・林産業に従事する森林作業員も高齢化、後継者不足に陥っていることから、当事業は林業作業員の確保・長期就労の促進、また林業作業員の福利厚生の一助にもなっていることから、必要である。</p>
内容	<p>林業・林産業事業体に属している作業員で、年間140日(前年11月1日から当該年10月31日まで)以上就労する者に対し、毎年12月下旬に稼働日数に応じ、作業員へ奨励金を支給することとしている。</p> <p>その奨励金の財源は、作業員、事業主が毎月納付した財源と、市町村と北海道が就労日数に応じて交付した補助金および負担金。北海道は市町村が助成する場合に限り、助成金を支給する。</p>

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		985	1,010	964	1,117	996	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		985	1,010	964	1,117	996	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.01 75	人工 0.01 72	人工 0.01 73	人工 0.01 73	人工 0.01 75	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	75	72	73	73	75	0
総事業費計(A+B)		1,060	1,082	1,037	1,190	1,071	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業所数	事業所	11	10	9	
森林作業員	人	36	38	40	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	森林整備の担い手の確保と就労の長期化・安定化
------	------------------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	林業作業員の確保・長期就労の促進が図られている。
--------	--------------------------

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	変わらない	市の負担金支出が、北海道の助成条件(負担条件)となっている。	コスト・負担	コストの節減度	評価対象外	全道的な取り組みとして負担割合を設定しており、また、年間就労日数みあい助成金額が増加する現行制度が効果的と考えている。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	評価対象外	
			受益者負担の適正度	適正			
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	森林整備の担い手の確保・長期就労の促進に大きく寄与している。	執行方法	外部委託の可能性	評価対象外	就業者・事業主はもとより、地方自治体も協力して雇用の安定化と林業の振興を図るための効果的な執行方法と考えている。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現行どおり、継続する。
	現行どおり	(経費について) 森林整備の担い手の確保・長期就労の促進のために現状を維持したい。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	市町村の負担金の支出が、北海道の当該事業に対する助成条件(負担条件)であることから、本市と状況は同じである。
----------------------------	--